

## 金融動向

### ◇マネーサプライは既往最低の伸び

(金融市場——短期市場金利は引続き上昇)

5月の金融市場をみると、銀行券は11,372億円の還収超と前年(同9,935億円)を上回った。一方、財政資金は、一般財政の払超幅が前年を下回ったものの、外為会計が前年比様変りの大幅払超を示し、国債発行額も前年比減少したため全体では2,665億円の払超と前年(同2,247億円)並みの払超となった。この結果、「その他勘定」(揚超365億円、前年払超41億円)を合わせた月中資金余剰額は13,672億円と前年(12,223億円)を上回った。これに対して日本銀行は、主として買入手形の期日落ちにより資金を吸収し、市場の地合いは、通月小絞り気味に推移した。

### 資金需給実績

(単位・億円)

	55年		
	4月	5月	前年同月
銀行券	234	△ 11,372	△ 9,935
財政資金	33,092	2,665	2,247
その他	△ 416	△ 365	41
資金過不足	△ 32,442	△ 13,672	△ 12,223
準備預金	△ 6,386	1,490	△ 1,687
本行信用	△ 26,056	△ 15,162	△ 10,536
うち貸出	△ 5,869	1,538	△ 1,536
債券売買	—	—	—
債券短期買入	△ 2,887	—	—
買入手形	△ 17,300	△ 16,700	△ 9,000
売出手形	—	—	—
銀行券発行残高	166,594	155,222	143,221
準備預金残高	33,582	32,092	19,690
本行貸出残高	9,413	10,951	19,692
本行買入手形残高	23,700	7,000	1,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

こうした状況下、無条件物コールの中心レートは、月前半銀行券還流を背景とする資金余剰地合いからおおむね横ばいで推移したが、月後半には、目先国債引受代金の払込み、民間給与支払いのほか、6月の資金不足月を控えて出し手筋が放資回収の動きを示したため上昇し、月末にかけて外為資金の流入から小幅低下したものの、結局前月末比0.375%高の12.75%で越月した。

また、手形売買レート(2山越・買手)も、目先季節的な資金不足期入りを控えて月央以降強含み、月中+0.125~+0.1875%上昇した(月末水準13.6875~13.75%)。

(通貨——マネーサプライの伸び率は引続き鈍化)

5月の銀行券平残は、前年同月比+8.1%(前月+10.0%)、季節調整済み前月比-0.1%(同+1.9%)と、いずれも前月の伸びを下回った。もっとも、前年比伸び率の鈍化には、前年が4月末連休や預貯金金利改訂(5月7日)に伴う月初発行残高の高どまりもあって高伸したことが響いており、また季節調整済みで減少した点についても、3、4月高伸(各+1.2%、+1.9%)の反動によるところが大きく、銀行券の堅調な基調に大きな変化はないものとみられる。

4月のM<sub>2</sub>+CD平残前年同月比は+10.4%と前月(+10.6%)比鈍化し、既往最低の伸び(従来最低は53年1月、+10.6%)となった。4月の

### 銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
54年4~6月平均	12.9	13.1	4.1	3.6
7~9〃	11.1	11.4	1.7	1.4
10~12〃	8.7	10.3	1.7	2.1
55年1~3月平均	9.6	9.8	1.7	2.4
55年2月	8.5	9.7	-0.1	0.9
3〃	10.9	10.4	4.6	1.2
4〃	8.8	10.0	0.7	1.9
5〃	8.4	8.1	-1.1	-0.1

(注) 季節調整はセンサス局法による。

## 通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回転率 (鉱工業出荷額水準 預金通貨残 平(季節調 整済み))
	通貨(M <sub>1</sub> )			定期性 預金	通貨 + 定期性預金 + 譲渡性預金 (M <sub>2</sub> +C D)	M <sub>2</sub> +C D	参 考		
	現金通貨	預金通貨	M <sub>1</sub> '+C D				M <sub>3</sub>		
	%	%	%	%	%	%	%	%	
54年4～6月平均	14.1	12.9	14.4	11.0	12.3 < 12.1>	12.2 < 11.9>	11.7 < 11.4>	13.0	2.57
7～9 "	9.9	11.2	9.5	11.8	11.7 < 11.1>	11.7 < 11.0>	10.0 < 9.2>	12.5	2.74
10～12 "	8.0	10.5	7.3	11.8	11.2 < 10.4>	10.2 < 9.4>	7.5 < 6.5>	11.1	2.90
55年1～3月平均	7.2	9.2	6.3	11.4	10.6 < 9.9>	10.0 < 8.1>	7.6 < 6.5>	10.8	3.06
55年1月	6.5	8.6	6.0	11.7	10.6 < 9.8>	10.1 < 9.3>	7.1 < 5.9>	10.9	3.01
2 "	7.0	9.2	6.4	11.6	10.8 < 10.0>	10.2 < 9.5>	7.9 < 6.8>	10.9	3.07
3 "	8.1	9.7	7.6	11.0	10.6 < 9.9>	9.7 < 9.0>	7.8 < 6.9>	10.5	3.09
4 "	7.0	9.5	6.4	11.1	10.4 < 9.6>	9.0 < 8.1>	5.1 < 3.8>	10.0	3.16

- (注) 1. 平残各項目およびM<sub>1</sub>'+CD末残は、一部日本銀行統計局推計による。  
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。  
3. M<sub>1</sub>'=M<sub>1</sub>+法人準通貨  
M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+準通貨  
M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)  
CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。  
4. < >内は、54年5月発足の譲渡性預金を除いたベース。

通貨種類別動向(前年比)をみると、預金通貨の伸び(+6.4%)が金利改訂(4月14日)に伴う定期性預金や金融債、信託元本等の設定増を映じ前月(+7.6%)比大幅に低下したほか、現金通貨(+9.5%)も前月(+9.7%)比若干低下した。この間、定期性預金(+11.1%)は前月(+11.0%)をやや上回る伸びとなった。

また、4月のM<sub>2</sub>+C D末残前年同月比も、前年4月末休日に伴う預金高どまりもあって+9.0%と前月(+9.7%)をかなり下回った。これを金融機関の信用供与面からみると、対政府信用の寄与度が一般財政の払超幅拡大等を映じて上昇したものの、対民間信用の寄与度は前年4月末休日に伴う貸出高どまりもあってかなり低下し、また対外資産の寄与度も国際収支の赤字幅拡大を映じて引続き低下した。なお、4月の通貨回転率指標

(季節調整済み)は3.16と前月(3.09)を上回った。

## (財政資金——外為会計は大幅払超)

5月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は、税収の好伸、資金運用部の地方公共団体向け貸出の減少(3、4月における金利改定を見越した地方公共団体の前倒し借入の反動減)、地方交付金の減少(地方財源対策分の減少)などから、8,078億円の払超と前年(同18,329億円)を大幅に下回った。

一方、新規中・長期国債の発行(発行一償還)は10,797億円と前年(12,301億円)比減少し、外為会計も5,384億円の払超と前年(揚超3,781億円)比様変りの大幅払超となった。

この結果、総収支じりは、月中2,665億円の払超と前年(同2,247億円)並みの払超となった。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	55年5月		前年 同月比
		前年同月	
一般財政	8,078	18,329	△ 10,251
純一般	16,932	22,365	△ 5,433
租税	△ 14,333	△ 11,824	△ 2,509
社会保障	4,674	4,129	545
防衛関係費	1,072	1,412	△ 340
公共事業関係費	2,409	2,769	△ 360
交付金	2,869	6,242	△ 3,373
義務教育費	2,184	1,393	791
一般会計諸払	3,469	2,867	602
資金運用部	7,695	11,785	△ 4,090
保険	△ 5,532	△ 5,103	△ 429
郵便局	963	264	699
国鉄	731	660	71
電電	△ 854	△ 628	△ 226
金融公庫	2,782	2,569	213
食管	△ 876	△ 724	△ 152
代預	△ 7,978	△ 3,312	△ 4,666
新規中・長期国債	△ 10,797	△ 12,301	1,504
発行償還	△ 10,797	△ 12,301	1,504
外為	5,384	△ 3,781	9,165
総収支じり	2,665	2,247	418

(注) △印は揚超。

(外国為替市場——米ドル相場は大幅下落)

5月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月初来ほぼ一貫して下落し、月中13円90銭の大幅ドル安となった。すなわち、月初連休明け後、米国短期金利の続落を背景とする海外ドル軟化をながめて、海外筋がドル売り円買いを強めたほか、国内業者筋が輸出予約を増加させたため、ドル相場は崩落商状を示した。その後月央以降下旬末にかけて、「サウジアラビアの原油値上げ(2ドル/バレル)」の報(14日)や「大平内閣不信任案可決」(16日)などを材料に一時下げ止ったものの、米国の信用規制緩和措置(22日)、米銀プライムレート大幅引下

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF 方式)	直先 (3か月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
54年10月	237.80	-29.52	d 7.737	1,130(203)
11月	249.50	-23.44	d 4.889	1,115(203)
12月	239.90	-28.38	d 5.585	881(209)
55年1月	238.80	-28.97	d 5.527	928(202)
2月	249.80	-23.29	d 6.003	1,047(265)
3月	249.70	-23.34	d 3.684	1,109(345)
4月	238.30	-29.24	d 1.342	1,127(270)
5月	224.40	-37.25	p 2.673	1,178(214)
5月上旬	231.80	-32.87	p 0.690	1,167(229)
中月	228.70	-34.67	p 1.311	1,143(257)
下旬	224.40	-37.25	p 2.673	1,216(164)

- (注) 1. スミソニアンレート比+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
- 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
- 3. \*中心相場、\*\*直物中心相場比。
- 4. 54年9月以降の直先スプレッドは実勢値。

げ(23日)、等を背景に円先高感が一段と強まり、中東筋を中心とする海外筋の円買い・ドル売りや本邦メーカー筋の輸出予約が増すうしたため、ドル相場は再び下落し、26日には218円30銭と54年8月以来の220円台割れとなった。月末にかけてドル下げ過ぎ感が出て小反発したものの、結局224円40銭と前月末(238円30銭)を大幅に下回って越月した。

一方、先物相場は、米ドル金利の大幅低下を反映して直物比堅調に推移したため、直先スプレッド(3か月物)は6日に52年7月以来のプレミアムに転じ、その後もプレミアム幅が拡大した(3か月先物年率、4月末ディスカウント1.342%→5月末プレミアム2.673%)。

(貸出——企業金融には引締り感が徐々に浸透)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中4,447億円減(前年2,803億円増、月末休日に伴う高どま

りを調整した実勢は約 3,000億円減)となり、月末残高の前年比伸び率も +6.6%と前月(+7.2%)比低下した。

また 4 月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も相互銀行、信用金庫とも月中純減(前年は月末休日に伴う高どまりから増加)となり、月末残高の前年比伸び率もそれぞれ前月をかなり下回った。

最近の企業の資金需要動向をみると、大企業筋の輸入決済資金が為替相場の円高化に伴いひとこ

ろに比べて増勢鈍化しているものの高水準を継続しており、中堅・中小企業筋の設備資金も省エネ、省力化投資を中心に根強い増勢を続けている。この間、一般運転資金が原材料価格上昇や商量増大を背景に全般に増勢傾向をたどっているほか、決算・賞与資金も企業収益好調を映じて前年比かなりの増加をみている。

これに対し金融機関の融資態度をみると、都市銀行を中心に目先 6 月末にかけての貸出わく繰りが賞与資金貸出の増加を中心に一段と窮屈化しよ

### 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

	実 質 預 金				貸 出				
	54年	55年	55 年		54年	55年	55 年		
	10~12月	1~3月	3 月	4 月	10~12月	1~3月	3 月	4 月	
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	19,976	30,863	52,225	6,113	23,609	20,492	12,970	-4,447
	前 年 比 増 減 率(%)	-51.5	+33.0	+12.0	3.2倍	-54.7	+81.2	-6.8	(-2,803)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+7.4	+7.3	+7.6	+7.9	+7.7	+7.3	+7.2	+6.6
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+1.2	+2.3	+1.1	+1.5	+1.2	+1.9	+0.4	+0.8
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	11,199	11,267	10,581	17,666	12,000	9,969	5,688	1,485
	前 年 比 増 減 率(%)	-52.0	+26.0	-7.4	3.1倍	-47.1	+62.4	+16.2	-47.3
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+5.4	+5.0	+5.0	+6.7	+6.9	+6.7	+6.7	+6.4
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+1.1	+1.8	+0.2	+1.9	+1.3	+1.8	+0.3	+1.0
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	8,212	19,083	41,029	-11,481	9,195	7,268	5,848	-6,179
	前 年 比 増 減 率(%)	-54.8	+59.0	+16.5	(-5,007)	-60.2	2.4倍	-36.8	(-1,453)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+11.3	+12.0	+12.3	+11.1	+9.7	+9.3	+8.5	+7.3
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+1.7	+3.2	+2.4	+0.6	+1.3	+2.3	+0.1	+1.0
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	-789	1,430	-187	369	2,050	3,258	1,414	744
	前 年 比 増 減 率(%)	(-541)	+29.2	(-324)	-62.2	-38.5	+32.3	+34.2	-16.7
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	-3.2	-2.5	-2.6	-4.8	+6.7	+6.9	+7.0	+6.9
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	-0.6	+1.3	+0.0	+0.6	+1.2	+1.8	+0.8	+0.5
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	11,534	-1,924	8,527	-5,370	3,290	3,264	2,944	-1,657
	前 年 比 増 減 率(%)	-17.6	(-2,280)	+3.1	(-1,150)	-68.1	2.4倍	-30.4	(-725)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+10.5	+10.3	+10.4	+8.5	+10.8	+10.4	+9.7	+8.3
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+2.0	+2.3	+1.4	-0.1	+1.7	+2.3	+0.4	+0.7
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	16,061	-1,527	5,406	-698	10,628	2,989	4,824	-2,608
	前 年 比 増 減 率(%)	-13.8	(-1,335)	-5.4	(-1,838)	-15.2	2.5倍	-6.7	(-417)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+12.6	+12.3	+12.1	+11.1	+13.4	+13.8	+13.4	+12.0
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+2.4	+2.8	+0.8	+1.0	+2.9	+3.1	+0.8	+0.6

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 55年4月は速報値。

うとの見方から、4～6月貸出わくの月別配分を後倒しにし貸増しを極力抑制するほか比較的手許繰り回しに余裕のある先に対し既往貸出の期限前返済を要請するなど融資抑制姿勢を一段と強めている。

こうした状況下、5月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」をみても、企業の手許流動性比率は着実に低下し(全産業、現預金残高+短期保有有価証券残高/月平均売上高、54年9月末1.26か月→同12月末1.18か月→55年3月末1.06か月)、資金繰り判断も後退しており(全産業「楽である」-「苦しい」、54年11月9→55年2月0→5月△8)、企業金融には引締め感が漸次浸透している。

#### (預金、ポジション—法人預金は引続き不振)

4月の全国銀行の実質預金増加額は6,113億円増と前年(1,943億円増、月末休日に伴う高どまりを調整した実勢は約3,500億円減)を大幅に上回り、月末残高の前年比伸び率も+7.9%と前月(+7.6%)比上昇した。これは内外金利差の縮小に伴い自由円預金が多額に流入したことや公金預金の季節的減少幅が前年比小幅化したこと(3、4月における金利引上げを見越した地方公共団体の資金運用部等からの借入増加に伴う預金増が背景)などによるもので、一般法人預金は金融機関の貸出抑制を映じ、また個人預金も個人事業主の預金取り崩し等からいずれも不芳裡に推移している。

一方4月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る減少を示し月末残高の前年比伸び率もそれぞれ前月比低下した。

この間、4月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションをみると預貸じりの大幅好転にもかかわらず有価証券投資が債券の対市中売却減少に加え日本銀行短期債券オペレーションの買い戻しもあって増大したため、月中改善幅は3,669億円と前年(同3,017億円)並みとなった。

また4月の中小企業金融機関の資金ポジション

### 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		54年	55年	55年	
		10～12月	1～3月	3月	4月
残高(期・月末)	全国銀行	△ 93,206 (△ 98,912)	△ 78,540 (△ 82,500)	△ 78,540 (△ 82,500)	△ 74,871 (△ 79,483)
	都市銀行	△101,821 (△100,725)	△ 95,538 (△ 98,544)	△ 95,538 (△ 98,544)	△ 92,934 (△ 92,140)
	地方銀行	7,041 (1,755)	16,370 (13,763)	16,370 (13,763)	16,081 (8,859)
	相互銀行	7,306 (4,944)	4,239 (4,763)	4,239 (4,763)	3,383 (4,601)
	信用金庫	28,210 (29,027)	27,121 (28,548)	27,121 (28,548)	28,533 (30,521)
増減額	全国銀行	△ 16,375 (△ 21,196)	14,666 (16,412)	26,770 (22,591)	3,669 (3,017)
	都市銀行	△ 3,975 (△ 5,856)	6,283 (2,181)	7,750 (3,948)	2,604 (6,404)
	地方銀行	△ 9,106 (△ 13,358)	9,329 (12,008)	22,688 (19,485)	△ 289 (4,904)
	相互銀行	3,434 (1,007)	△ 3,067 (△ 181)	1,565 (2,058)	△ 856 (△ 162)
	信用金庫	△ 478 (2,414)	△ 1,089 (△ 479)	△ 1,552 (△ 309)	1,412 (1,973)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形  
相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形  
信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 55年4月は速報値。

は、相互銀行が前年を上回る悪化を示し、信用金庫も前年を下回る改善にとどまった。

#### (貸出金利—前月に続き大幅上昇)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は月中+0.464%と前月(+0.438%、既往最大)をさらに上回る上昇を示し、月末水準は8.222%と3年ぶりに8%台に達した。この結果、54年4月の公定歩合引上げ以降13か月間の通算上昇幅は+2.350%となり、この間における公定歩合引上げ幅(+5.5%)に対する追従率は42.7%となった。なお4月の貸出金利を長短金利別にみると、短期

(+0.698%)、長期(+0.162%)とも月中としては今次引締め下最大の上昇を示し、また4月末水準をみると短期金利(8.347%)が長期金利(8.069%)を上回る事となった。

この間、4月の中小企業金融機関の貸出金利も、相互銀行が月中+0.413%と今次引締め下最大の上昇を示した前月(+0.289%)をさらに上回るなど上昇テンポが引続き速まっている。

このように4月中の貸出金利が各業態にわたり大幅上昇を示したのは、預金金利の引上げなどコスト上昇に対処して各金融機関が、融資選別を梃子に強力な利上げ交渉を推進したことによるもので、①大企業に対しては大方の先でプライムレート引上げ見合の利上げが実現しているほか、②中堅・中小企業に対しても既往利上げ積み残し分の引上げが進展している。

#### ◇株式市況はおおむね保合い、公社債市場利回りは大幅低下

5月の株式市況は、前半軟化のあと反発に転じた。すなわち月初来下旬にかけては、前月大幅高

となったあとだけに高値警戒感が強く、また信用買残高も高水準とあって見送り気分が高まったため軟調に推移し、特に19日には、大平内閣不信任案可決をいや氣した個人投資家、中小証券筋の小口の投げ売りから大幅下落した。しかし、その後、円高を背景に外人筋の買いが堅調を続けたことなどから市場には買い安心感が生じたため仕手系株を中心に反発し、結局、月末東証指数は467.55と前月末(467.81)比ほぼ横ばいで越月した。この間、月中一日平均出来高は315百万株と前月(372百万株)比減少した。

5月の公社債流通市場をみると、長期債市場利回りは、月前半、米国金利の低下、円高傾向等を背景に海外からの買い引合いが増加したほか、信託、農林系統、事業法人等国内投資家も徐々に買い意欲を強めたため利回りは低下傾向をたどった。月後半に入ると、都・地銀筋の売り引合いが増加した一方、買い方が高値警戒感からやや模様ながめ姿勢をとったため、利回りは小幅上昇したものの、米国の公定歩合引下げ発表(29日)以降、

#### 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
54年7~9月	465.24(9/29)	435.13(7/13)	6,590.69(9/29)	6,109.30(7/13)	1.46	302	1,666
10~12ヶ月	462.90(10/1)	436.22(10/26)	6,577.89(10/1)	6,207.89(10/26)	1.52	333	2,102
55年1~3月	472.65(2/14)	449.01(3/10)	6,839.86(2/14)	6,507.16(3/10)	1.58	450	2,195
55年 2月	472.65(14)	467.28(5)	6,839.86(14)	6,739.43(26)	1.52	549	1,903
3ヶ月	468.41(3)	449.01(10)	6,794.04(5)	6,507.16(10)	1.58	314	2,195
4ヶ月	468.92(25)	450.40(1)	6,904.81(25)	6,502.80(1)	1.54	372	2,094
5ヶ月	470.09(2)	459.18(19)	6,882.65(2)	6,634.33(19)	1.53	315	2,131
55年4月上旬	458.87(7)	450.40(1)	6,737.06(7)	6,502.80(1)	1.56	381	1,807
中ヶ月	462.98(18)	460.23(11)	6,811.39(18)	6,751.96(11)	1.55	373	1,857
下ヶ月	468.92(25)	462.43(22)	6,904.81(25)	6,799.01(22)	1.54	356	2,094
5月上旬	470.09(2)	465.91(8)	6,882.65(2)	6,757.70(8)	1.54	388	1,977
中ヶ月	468.07(13)	459.18(19)	6,766.94(13)	6,634.33(19)	1.55	295	1,942
下ヶ月	467.55(31)	466.48(30)	6,865.66(31)	6,822.18(21)	1.53	259	2,131

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債	政 保 債	地 方 債	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
	(第19回債)	(鉄道債)	(東京都債)		AA 格 債 (12 銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)		
	64/5`	58/4	58/5	57/1~ 59/8	57/7~ 61/10	57/5~ 60/12	57/7~ 62/4	64/3~ 65/6
利 回 り (%)	55 年 3 月 末	9.973	11.630	11.153	11.497	10.158	10.093	10.172
	4 〃	10.152	12.205	11.781	11.440	10.322	10.247	10.218
	5 〃	8.700	10.110	9.923	9.517	9.148	9.123	8.957
価 格 (円)	55 年 3 月 末	86.74	88.85	90.55	91.57	96.16	97.75	85.31
	4 〃	86.07	87.95	89.45	91.27	95.85	97.50	86.81
	5 〃	92.44	92.35	93.50	95.77	99.21	100.58	95.45
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	8.888	8.989	9.042	8.600	( 9.147) 9.187	( 9.248) 9.288	( 9.147) 9.187	9.000

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

証券会社が玉手当姿勢を強めるなど買い引合いが増加したため、利回りは再び低下した。これを、指標銘柄である6.1%国債(第10回)上場利回りで見ると、月初の10.401%から、15日には9.502%まで低下し、その後小幅上昇したものの、結局月中1.349%の大幅低下を示した(月末レート9.150%)。

この間、現先レートは、決算・賞与資金需要期を控えて、事業法人の買いが減少した一方、コール・手形レートとの裁定から都市銀行、農林系統機関、生保、外銀等の売り引合いが増加したため、月中はば一貫して緩やかに上昇した(3ヵ月物、4月末12.124%→5月末12.531%)。

5月の増資(上場会社有償払込み分)は620億円と前年(622億円)並みとなった。

5月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)をみると、電力債の増加(896億円、前年567億円)を主因に、全体で2,415億円と前年(1,851億円)を3割方上回った。消化状況をみると、既発債利回りが低下し新発債応募者利回りとの乖離がおおむね解消したため、個人、中小企業金融機関を中心に順調に販売された。こうした状況下、事業債の発行価格は、ワイドバンド制を適用し、6月債から全銘柄25銭引上げられた。

5月の転換社債の発行は2銘柄、100億円と引

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有 償 増 資 社 数		有 償 増 資 資 金 調 達 総 額		うち額面払込み額		プ レ ミ ア ム 額	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
54年10~12月	56	57	1,502	1,737	266	253	1,236	1,484
55年1~3月	54	77	925	3,561	272	1,902	653	1,659
55年3月	35	53	609	2,271	235	1,402	374	869
4 〃	5	13	56	189	9	48	47	141
5 〃	12	20	620	622	55	95	565	527

続き低調であった(前月、2銘柄、65億円)。

5月の中・長期国債発行額(額面ベース、シ団引受分)は、長期国債9,000億円、5年物割引国債300億円、3年物利付国債1,704億円の計11,004億円と前年(12,500億円)を1割方下回った。このうち証券会社引受け・募入分の消化状況をみると、長期国債は、既発債利回りが低下傾向を続ける中、既往最高の利回りが好感されて個人を中心に購入意欲が高まり発売早々に完売されたほか、5年物割引国債、3年物利付国債も好調な売行きを示した。

5月の金融債発行額(純増ベース)は、1,700億円と前年(2,175億円)を2割方下回った。もっと

も、これには、前年が発行条件の引上げから高水準であった(前々年比3.6倍)ことが響いており、個人を中心とした投資家の購入意欲は既発債利回りの低下等からひとところに比べてかなり上向いてきている。

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	54年	55年	55年		
	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
事業債	3,790 (2,259)	3,505 (2,726)	1,150 (887)	1,510 (1,227)	1,180 (871)
うち電力	3,140 (2,708)	2,950 (2,530)	970 (839)	1,270 (1,136)	1,060 (896)
一般	650 (251)	555 (196)	180 (48)	240 (91) <sup>(A)</sup>	120 (25)
地方債	2,285 (2,161)	2,142 (1,968)	775 (703)	470 (383)	470 (426)
政保債	3,843 (3,674)	4,178 (3,648)	1,632 (1,225)	1,100 (1,062)	1,200 (1,118)
計	9,918 (8,794)	9,825 (8,342)	3,557 (2,815)	3,080 (2,672)	2,850 (2,415)
金融債	35,288 (6,290)	27,025 ( <sup>(A)</sup> 1,822)	11,215 ( <sup>(A)</sup> 2,332)	12,817 (3,181)	10,880 (1,700)
うち利付	9,424 (1,845)	10,709 (86)	6,114 (310)	4,728 (1,833)	4,109 (1,335)
新規中・長期国債	27,284 (27,284)	24,752 (24,752)	8,002 (8,002)	7,833 (7,833)	11,004 (11,004)
うち証券会社引受	3,500	3,222	1,172	600	1,300
転換社債	545	125	0	65	100

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

## 実体経済の動向

◇生産、出荷はともに増加、在庫は3か月ぶりに減少

(生産—増加)

4月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比<sup>(注)</sup>、速報)は0.4%(船舶を除くと+0.3%)と、3月が2月著増の反動から減少(-3.3%)したあと再び増加した(前年同月比+10.0%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

4月の生産を財別にみると、一般資本財がかなりの減少を示し、非耐久消費財、建設財も微減となったが、資本財輸送機械は著増し耐久消費財、生産財もかなりの増加となった。すなわち、資本財輸送機械は、船舶が前月に続きかなりの増加を示し、乗用車、バス、トラック等も前月減少のあと再び大幅増加となったため全体では著増した。また耐久消費財はラジオ・テレビ音響装置(ラジオ、ステレオ等)、時計等が減少したものの、民生用電気機械(セパレート型エアコン等)、乗用

## 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年		55年		55年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
鉱指数	131.6	134.2	137.7	143.4	147.5	142.6	143.1
工前期(月)比	2.3	2.0	2.6	4.1	5.4	-3.3	0.4
業前年同期(月)比	8.2	8.6	9.1	11.4	14.1	10.5	10.0
投資財	2.1	2.6	3.0	3.5	6.8	-2.7	0.0
資本財	2.7	3.3	3.5	4.1	7.0	-3.1	0.3
同(輸送機械を除く)	2.5	2.2	3.2	4.3	6.6	-0.5	-2.6
輸送機械	3.9	5.0	6.4	4.4	7.8	-11.8	12.3
建設財	0.6	1.1	2.1	1.7	5.7	-2.2	-0.2
消費財	2.5	2.5	3.1	5.2	5.7	-6.5	0.6
耐久消費財	5.2	6.4	4.3	7.8	6.6	-3.9	1.8
非耐久消費財	0.8	-0.4	2.0	2.8	5.1	-8.3	-0.3
生産財	2.1	1.3	2.2	3.6	4.1	-2.0	0.9

(注) 通産省調べ。55年4月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。